

第2回 川越市総合教育会議 会議要旨

1 開催日時 平成31年2月1日（金）午前10時00分～午前11時14分

2 開催場所 川越市役所7階 第5委員会室

3 出席者 川越市長 川合善明
教育長 新保正俊、 教育長職務代理者 梶川牧子、
委員 長谷川均、 委員 長井良憲、 委員 黒田弘美

4 会議の概要

1 開会

2 挨拶

この会議は、首長と教育委員会が教育政策の方向性を共有し一致して推進するために平成27年5月に設けられた。これまで、川越市の教育大綱の策定、市長部局と教育委員会との連携、不登校やいじめの問題、新学習指導要領及びコミュニティスクールや学力向上などについて幅広く意見交換を行ってきたが、本日も皆さんと色々と議論を深めながら課題を共有し、子ども達の教育環境を一緒になって整えていきたい。

3 協議事項（●…市長 ◎…教育長 ○…教育委員 △…学校教育部長 ▲…教育センター長）

(1) 小中学校の適正規模・適正配置について

● 小中学校の適正規模・適正配置の現状と課題について教育長から説明をいただきたい。

◎ 本市の公共施設に占める学校教育施設の割合は50パーセントを超えており、校舎の老朽化に伴う大規模改修や設備更新等は市の財政に大きな影響を与えるものと認識している。学校設置基準に関する大規模校の校庭の問題のほか、今後の児童生徒数の減少による学校規模の小規模化が見込まれる中、将来的にも教育の質を高めていくことや、本市が教育にふさわしい施設設備を備えた都市であるよう、小中学校の適正規模・適正配置の視点からも、今後の小中学校のあり方を考える必要がある。

文部科学省では、平成27年に「公立小学校中学校の適正規模・適正配置に関する手引き」を作成し、学校規模の適正化に関する基本的な考え方を示しており、学校規模を「過小規模」、「小規模」、「適正規模」、「大規模」及び「過大規模」の5つに分類している。現時点では、本市において早急に改善が必要となる小中学校はないが、霞ヶ関南小学校や南古谷小学校については、今後検討していかなければならないと考えている。

来年度は、学校施設の個別施設計画を策定し、今後の小中学校の適正規模・適性配置の考え方の方針を定める必要があることから、本日の協議事項とさせていただいた。

- 現状と課題について説明をいただいた。皆さんの意見を伺いたい。
- 平成30年4月に川島町の4つの小学校が2つに統合されたニュースが記憶に新しい。本市では、まだ差し迫った状況ではないように伺っているが、開発が進んでいる南古谷地区などでは、学校の大規模化が懸念されている。今後、児童生徒数の減少が見込まれているので、小中学校の適正規模・適正配置については、データを活用した様々なシミュレーションを行い、市長部局とよく検討を重ねながら対応して欲しい。

二つ目は、地域の人達と行政と一緒に話し合いの場を持って進めていくべきだと思う。昭和30年に周辺9村と合併したためか、本市の学校数は県内の他市町村に比べて多いように感じる。地域の伝統や歴史が根付いている地区もあるので、地域住民の気持ちにも十分配慮しながら進めていく必要がある。

三つ目は、子ども達の登下校時の安全面を第一に考えて検討を進めて頂きたい。

- 今後6年間は、学校の統廃合の必要性や問題が生じる可能性はないと考えてよいか。
- ◎ 可能性がないとまでは言えないが、霞ヶ関南小学校では引き続き1学年1学級が続き、南古谷小学校では平成36年までは児童数が若干増え、仙波小学校ではかなり大規模化が進んでいるので、少なくともこの3校については、この数年間で学区の変更をするなどの対応をしていく必要がある。また、学校の統廃合などについてもこの6年間で検討していかなければならないと考えている。
- 将来的な児童生徒数の減少を考えると、少ない児童生徒数に対して大きな学校施設の維持管理には相当なコストがかかること、また、教員の業務負担の軽減を考えると、ある程度のスケールがないとコストが増加してしまうことなどから、統廃合の議論が出てきているのではないだろうか。

財政面では、統廃合を行うことで、計画どおりに進んでいない老朽化した学校施設の大規模改造の費用削減ができるというメリットがある一方で、過去に小学校の統廃合の話が出た時には、母校を卒業したOBや学校に関わる地域住民が根強く反対した経緯がある。

従って、単なる数合わせや財政面が前面に出ると、統廃合は失敗するケースが多いので、具体的なメリットが子供達に得られる形で進めていかなければならないと思う。

そこで、小学校同士や中学校同士の統合ではなく、地域の中で小学校と中学校を統合し、小中一貫の9年間を通した教育とすれば、子供達へのメリットが得られ、地域の理解も非常に得られやすくなるのではないかと思うので、一つの提案として、小中一貫教育を見据えた上での統廃合を考えていただきたい。

それから、教師の負担軽減や働き方改革にも取り組んでいかなければならないと思うので、教師にとっての負担軽減や働き方改革につながる統廃合とはいったいどのようなものなのかをよく研究していくことも大事な要素だと思う。

いずれにせよ、統廃合については、地域を巻き込んだ話になるので、相当難しいとは思いますが、将来的には避けては通れない課題だと思っているので、進めるにあたっては、地域住民の理解を得られるように丁寧に準備をしていく必要がある。

- 確かに統廃合に関しては難しい問題だと思う。古谷東小学校の廃校時にはあまり反対はなかったのか。
- ◎ 平成21年3月に古谷東小が廃校になったが、全く反対がなかった訳ではない。世代も変わり明らかに子供の数が少なくなったことや施設の一部を地域に還元するなどの説明をかなり時間をかけて行い、最終的にやむを得ないだろうということで納得していただいた。小学校の設立から22年間と比較的歴史が浅く卒業生が少なかったこともあったのではないか。
- 小中学校の適正規模・適正配置については、通学区の区割りが大きな課題であるように思う。自分の家から遠い学校にわざわざ通わなければならないという問題は以前からもよく聞いているが、一部の地域では学校を選択できるようになったという話や、部活動をするために自分が住む区域とは別の区域の中学校に通っているという話も聞いている。これまで、この地域はこの学校に通うというそれぞれの地域特性が長年に渡って育まれており、単に家から学校が近いという理由だけで区割りの変更を行うことはなじまないように思う。区割りの変更については慎重に話を進めていただきたい。

先程、古谷東小学校の廃校の話があったが、昨年12月に千葉の南房総にある廃校になった小学校を道の駅として活用している施設を訪ねたことがある。体育館では野菜を販売しており、2階建ての校舎の1階ではカフェやショップ、小さなオフィスなどの商業施設が入っていた。トイレも近くにありとても便利であった。この廃校となった小学校の活用にあたっては、かなり前から教育委員会部局と市長部局で打ち合わせを行いながら進めてきたようである。小中学校の統廃合を検討していく場合には、市全体で考えていく必要があるのではないかと思う。

- 小規模校である霞ヶ関南小学校と大規模校である南古谷小学校の生徒数を比較すると3倍も違っている。教職員数はクラス数によって配置が決まると聞いているので、小規模校の教職員の方が負担が大きくなっているのではないか。また、今後、子供の数が減少していくと、クラス数や生徒数が減少し、教職員数も減少し、どの学校においても教職員の負担が増えていく可能性が高いように思う。従って、クラス数が減ったとしても、ある程度、教職員の数を確保していくような対策が必要である。

近隣の自治体では、児童生徒の減少により学校の統廃合が進んでいるところがあるが、幸いなことに本市ではすぐには統廃合にはならないという話があった。しかしながら、今後、空き教室も増えていくものと思われるので、他の委員からも発言があったが、学校を廃校にするのではなく、学校を利用した状態で小中学校を一緒にするという考え方も、今後の検討材料の一つになるのではないか。

学区の変更については、地域の方の感情もあるので、時間をかけながら検討を進めていく必要がある。既に、学区外から学校が選べるような地区があるようなので、そのような所から学区編成を検討してみたらよいのではないか。

- 各委員から意見を伺った。他の委員の意見を聞いた上で、他に何か質問や意見等はあるか。

- ◎ 委員の発言の中に教職員の負担の話があった。小規模校と大規模校でも校務文書の内容や量は同じある。教職員数が少ないと、それだけ一人の教職員にかかる負担は大きくなってしまう。教職員の側から考えた場合には、早急に改善しなければならない。

平成 36 年度までに具体的に検討しなければならないが、来年度に個別施設計画を策定することを考えると、施設の大規模改造と関連する霞ヶ関南小学校については、早急に具体策を検討しなければならない。過大規模である南古谷小学校はしばらく児童数が増加しないので、学区の変更と併せて分離するなどの検討が必要である。今後、それぞれ小規模校となる見込みである芳野小学校と芳野中学校との一体型のほか、南古谷小学校の児童数を減らすという点からも、東中学校と古谷小学校の一体型の可能性もあるのではないかと。今後、大規模校となる見込みである仙波小学校も含めて具体的に検討を進めていく必要がある。

- 学校の統廃合が進んだ後の話になってしまうが、医療や福祉関係などの拠点とする方法もあると思う。子供が減るということは、高齢者も増えるということなので、地域包括ケアシステムの高齢者施設も含めたサービス拠点を各中学校区に整備するという事は考えられないだろうか。今、高齢者の生きがい対策とも言われているので、校庭を使った農業など、色々な事ができる。学校の統廃合は教育委員会部局だけではなく市長部局と一緒に全体で進めていく話だと思うので、将来的な検討の中で、高齢者の地域包括システムなども含めて検討して頂ければありがたい。
- 今の話の続きだが、世田谷区では廃校になった中学校を「世田谷ものづくり学校」として再生し、創業まもない若いクリエイターに廉価なオフィスを提供して創業支援を行っている。本市においても、旧川越織物市場を整備して若いクリエイターのために貸してあげたいという話もあるが、そのままになっているようなので、今後、廃校となる学校が出てきた場合には、若い人や会社を起業したい人のために施設を貸すというのも一つの手ではないかと思う。

(2) 校種間連携について

- 校種間連携の現状と課題について教育長から説明をいただきたい。

- ◎ 校種間連携は、いわゆる中 1 ギャップを解消して小学校から中学校への円滑な接続を行うという目的で、本市では平成 22 年から特に重点項目として取り組んでいる。

具体的には、中学校進学への不安を取り除けるように小学校 6 年生が中学校で部活動体験を行ったり、中学校の教員が小学校で出前授業を行ったり、学校行事の見学を小中学校間で相互に行ったり、学年末においては小学校から中学校に子供の情報を伝えるなどの取組を中心に連携を行っている。中学校入学後にも個別に配慮しながら円滑に学校生活が続けられるように小中学校間で児童の学習状況やいじめや不登校などの情報共有も行っている。

また、小中学校9年間の義務教育をトータルで考えた教育を進めようということで、平成28年度から小中一貫教育にも取り組んでいる。本市では小学校と中学校が一体となった施設がないため、施設分離型の小中一貫教育の取組を進めている。

福原地区では小学校と中学校がそれぞれ1校しかなく、学校施設も隣り合っていることから、子供同士や教員同士が交流できるように施設を繋ぐ通路を設置した。この福原地区で、平成29年度から平成30年度にかけて本格的な小中一貫教育の取組を進めており、この取組を市内に普及させていきたいと考えている。また、道路を挟んで接している霞ヶ関小学校と霞ヶ関中学校がある霞ヶ関地区においても、教育課程の9年間の想定した本格的な連携を進めている。

課題としては、小学校と中学校の施設が分離していることから教員の交流が限られていること、市内のほとんどの中学校区に複数の小学校があるので、中学校と複数の小学校との連携がなかなか難しいということがある。また、不登校については要因が複雑化しているので、中1ギャップの解消と不登校の改善に関係性があるのかどうかについては研究の段階では確認できていないことなどがある。

△ 校種間連携について補足させていただきたい。平成22年度から取り組んでいる小中連携は、当初、小中学校の管理職同士による連携という意識が強かったが、今では、教職員にも小中学校の連携という意識が高まってきている。学校行事の交流だけではなく、授業を通して小中学校の教員がお互いの授業を見学するというものも行っている。

市内の中学校区には1小1中のところもあるが、そうではない校区もある。このため、1小1中の校区である福原地区の他に、新たに霞ヶ関小学校、霞ヶ関南小学校及び霞ヶ関中学校という2小1中の校区でも指定校研究を進めている。9年間を見通した教育課程については、指定校だけではなく、市内の各学校でも取組を始めている。

▲ 不登校について補足説明をさせていただきたい。平成29年度の文部科学省の調査によると、本市の在籍者数に対する不登校の割合は、小学校が0.64、中学校が3.08となっている。小学校の割合は、国や県よりも上回っており、中学校の割合は、国よりは下回っているものの、県よりも上回っている状況である。その主な要因としては、教職員の若返りや年齢構成の偏り、家庭環境の多様化などが考えられるが、その他さまざまな要因が複雑化している。全体的に不登校の割合は国や県と同様に増加傾向にある。

- 文部科学省としては、小中連携や小中一貫教育を進めているのか。
- ◎ 文部科学省は9年間トータルでの義務教育を進めており、既に施設一体型の小中一貫校も全国各地にできている。
- 文部科学省が小中一貫教育の方向性を取るに至ったのは、中1ギャップの解消が目的なのか。
- ◎ 中1ギャップの解消も目的の一つにあるが、それだけではない。これまで小学校と中学校に分けていたものを、小学校1年生から4年生まで、小学校5,6年生から中学校1年生までをそれぞれ一つの同じ年代で捉えて教育を行い、中学校2,3年生は、義務教育の最終段階として、今後の進路に向けて次世代を担う資質を持った生

徒を育成するというところで、今後の21世紀の新たな教育のあり方の一つとして推奨しているところである。

- 小中一貫教育を推奨し始めるきっかけとして、特定の地域や学校で実験的に小中一貫教育や連携教育を行っていると思うが、その成果はどうなっているのか。
- ◎ 既に、全国各地で小中一貫教育の研究や検証が行われており、埼玉県ではモデル地域の研究成果をもとに「小中一貫教育推進ガイド」を作成している。このガイドでは、小中一貫教育の推進のための組織を立ち上げ、中学校区の目指す児童生徒像や重点目標を設定して共有を行い、教員の意識や児童生徒の心をつなぎ、9年間を見通したカリキュラムを編成し、家庭と地域との連携を深めることがポイントであるとしている。

● 現状と課題について説明をいただいた。皆さんの意見を伺いたい。

- 少子化、共働き、スマートフォン及びゲームを含めて社会環境が大きく変化しており、兄弟関係や友人関係の希薄化が進んでいる。私達が子供の頃は、年齢に関係なくみんなで遊んだ記憶があるが、最近では、子供達が年齢に関係なく遊んでいる姿を見ることが本当に少なくなった。幼保小連携も含めて年齢の異なる子供が交流する校種間連携は、子供達の発達を助けるのにとっても効果的であると思う。

小中一貫教育については、9年間で子供達がどのように有意義な教育を受けられるのかだと思う。私立学校では、小中、小中高及び中高でそれぞれ独自の教育カリキュラムを自由に組むことができるが、公立学校では文部科学省に定められている教科書の年次習得によりカリキュラムを組むことになる。9年間という長いスパンで、先生方が新たにカリキュラムの編成を行うことは大変な作業だとは思いますが、不登校や学力向上の問題などにも役立つカリキュラム編成に向けて、研究及び努力をしていただきたいと思う。

最後に、小中一貫教育を行う学校に通う子供達と、従前通りの教育を行う単独小中学校に通う子供達との間に教育内容の差が出てはいけないと思うので、その点は十分に配慮して進めていただきたい。

- 校種間連携の効果については、中1ギャップの解消、いじめや不登校の未然防止、特に教職員の意識改革にも役立つと言われているので、かなり重要な施策だと認識している。先程、小中一貫教育の話があったが、英語教育については、簡単に教科の連携が行えるので、教科連携も一つの選択肢として考えた方がいいと思う。

校種間連携を柱にして、さらに地域の高校や大学、地域の住民やボランティアの方々との連携の輪を広げていくとよいのではないかと。児童生徒の学力向上を目的とした場合には、高校生、大学生及び地域のボランティアの方々から家庭学習支援を行ってもらうことで、学力向上のみならず、子供達の仲間づくりや不安の解消などにも繋がっていくと思うので、校種間連携を進めるのであれば、ぜひ、その一歩先まで考えていただきたい。

不登校対策については、精神的な面でかなり役に立つと考えられるスクールソーシャルワーカーの増員、ヘルスケア面で非常に大事な特別支援教育の充実、地域で子供を支えるコミュニティ・スクールなどの取組など、一つ一つの取組をしっかりと進め

ることが大事だと思う。また、いじめの問題も同様であるが初期対応が一番重要である。児童生徒の一番近くにいる教師の役割が何よりも大事であるので、いじめも不登校も早く気付いて、早く対応できる教師を組織的に育成していくための人材育成にもお金と時間を十分に使っていただきたい。

- 私が地域で子供達を見守ってきた中で、ある小学校の高学年が荒れているように感じる時期があったが、その小学校の児童が進学する中学校の先生は、小学校の状況を把握していないことがあった。小中一貫校を作れば、小学校と中学校の教員同士の連携も図れるし、小学生が中学生をすぐ身近で見れば、小学生にとっては非常に参考になるので、中1ギャップの解消にも繋がるのではないかと。また、9年間を通した授業のカリキュラムを作成できれば、今後は小学校でも英語教育を行うことにはなるが、中学校で急に英語が出てきて戸惑うようなことも少なくなるのではないかと考えている。

地域と学校との連携については、小学校でPTA役員をやったら中学校ではPTA役員をやらなくてもいいという暗黙のルールが保護者間で出来上がっている地区もあるので、9年間トータルで地域も含めた色々な行事を考えるのがいいのではないかと。他市でコミュニティ・スクールがうまくいっている例もあるようなので、小中一貫教育とコミュニティ・スクールを一緒に進めていけばいいのではないかと。思う。

不登校については、毎朝10時頃に学校に通い、1時間程で帰ってしまう子供を2、3人程見かけるが、このような子供は学校に通っているのだから、不登校数にはカウントされていない。全く学校に通っていない子供達もすごく増えているので、家庭も含めての話にはなると思うが、もう一度、不登校対策については検討する余地があるのではないかと。

- 小中一貫教育は、中1ギャップや不登校対策には大変有効ではないかと思う。先程、小中学校の適正規模・適正配置の中で、小中学校を一つの施設にという話があったが、そのような時には、9年間の小中一貫教育の良さをもっと地域の皆さんにも知らせることで、スムーズに話が進んでいくきっかけになるのではないかと。

小中連携については、中学校で部活動体験を行っている例が多いようだが、授業においても、中学校の教員がもっと積極的に小学校で授業を行うことで、小学生が中学校の教育にスムーズに入っていけるのではないかと。中高連携としては、市立川越高校が近隣の中学校で出前授業を行っているようだが、その対象範囲をもう少し広げることや、市内の中学生は、誰でも市立川越高校で体験授業を受けられるような取組を行うことで、市立川越高校への進学希望者が増えることも期待したい。

不登校対策については、学校以外にも不登校の原因がある場合も少なくないと思うので、じっくりと子供と向き合えるような時間と人員配置が必要なのではないかと。

- 平成29年度から福原地区で小中連携を実験的に行っている成果は何かあるか。

- ◎ 学力向上や豊かな心の育成に重きを置き、子ども達の基本的な生活習慣、授業の受け方、特に挨拶、清掃などについて、小中学校の相互で連携した結果、小学生が中学校に進んでもスムーズに落ち着いた生活や授業が行われているとの報告を受けている。

- 限られた時間ではあったが、皆さんから貴重な意見をいただくことができた。本日の意見は本市の教育を進めて行く上での参考にさせていただきたい。

4 その他
なし

5 閉会